

免税購入対象者(日本国籍)を確認する書類の購入記録情報への入力方法について

免税購入対象者(日本国籍)証明書類情報入力画面(イメージ)

● 戸籍の附票の写し

【戸籍の附票の写し サンプル】		(1の1)	附票の全部証明
氏名		本籍	
免税 太郎		〇〇県△△市□□町××番地	
名	住所	住所を定めた日	記録事項欄
太郎	〇〇県△△市□□町××番地	平成〇年〇月〇日	
★	シンガポール	令和〇年〇月〇日	
花子	〇〇県△△市□□町××番地	平成〇年〇月〇日	
次郎	〇〇県△△市□□町××番地	平成〇年〇月〇日	
			以下余白

これは、戸籍の附票に記録されている事項の全部を証明した書面である。

令和〇年〇月〇日
△△市長 xx xx

① 本籍 ※ 地番まで設定する必要があります。

② 作成年月日

※ ①～②は購入記録情報に設定しますので、不備がないかご確認ください。

● 戸籍の附票の写しから免税購入対象者に該当するか確認

- ・ 作成年月日(左図②)を基に、最後に入国した日から起算して**6か月前の日以後に作成された書類であることを確認**
例) 2023年5月3日に入国した場合、作成年月日が2022年11月3日以降であることを確認
- ・ 作成年月日(左図②)の時点で、**2年以上引き続き国内以外の地域に居住していることを確認**
→「住所」及び「住所を定めた日」を基に確認(左図★)

● 購入記録情報の入力画面(イメージ)

海外在住証明

戸籍の附票の写し

作成年月日

令和〇年〇月〇日

本籍

〇〇県△△市□□町××番地

- ※ ご利用のシステムによって入力画面は異なります。詳細はご利用のシステムの説明書等をご確認ください。
- ※ 証明書類の写しを保存して対応する場合は、「紙保存適用」と入力。
- ※ 免税店事業者が自ら開発したシステムを利用する場合は、国税庁が公表している仕様書をご確認ください。